

医療機関間競争の実証分析：MRI のケース☆

法坂千代♥

別所俊一郎*

This version: April 22, 2010

【要 旨】

日本は人口あたりでみて抜きん出て多くの MRI (核磁気共鳴撮影) を保有している。高額医療機器や技術は医療費増加の有力な要因のひとつとされており、国民皆保険制度・医師の自由開業制と医療機器に対する十分な規制の不在・患者の医療機関選択の自由といった日本の医療制度の特性は国際的にみても高額医療機器の導入を促進する要因と考えられる。患者が医療機関選択の自由を持つとき、高額医療機器の導入は医療機関にとっても重大な投資決定であるし、周囲の医療機関がどのような医療機器を持っているかが意思決定に反映するとも考えられよう。そこで本稿では、日本における MRI の導入の決定要因を、とくに周囲の医療機器の状況に着目し、医療機関の個票を用いて分析する。本稿の貢献は、以下の 2 点にまとめられる。第 1 に、高額医療機器の導入の有無とその機種選定を検討している点である。第 2 に、2008 年時点で MRI を保有するほぼ全ての医療機関の個票を用いて MRI の導入の決定要因・利用状況を分析したことである。日本では MRI 保有施設の約 4 分の 1 が診療所であるにもかかわらず、これまであまり分析対象とはされなかったが、本稿では診療所のデータも用いている。本稿の結果は以下のようにまとめられよう。第 1 に、医療機関が立地する 2 次医療圏内の既存の MRI 総数は MRI の追加導入に弱い負の効果を与えるが、既存の高機能 MRI 台数は高機能 MRI の導入に正の影響を与える。これは、高機能 MRI が患者や医師をめぐる医療機関間競争の手段として用いられているためかもしれない。第 2 に、病床数の多い医療機関ほど高機能 MRI を追加・導入している。第 3 に、高機能 MRI は豊かな地域のほうが導入されやすい。これは、豊かな地域の住民のほうが高機能 MRI を用いる高度な検査を求めたり、その費用を負担することができたりするためかもしれない。

キーワード：高額医療機器；MRI；病院間競争；医療機関の投資

JEL Classification: I11, I10, L30, L84, H51

☆ 本稿の作成に当たっては、山重慎二・林正義・佐藤主光・高橋陽子・野口晴子・泉田信行の各先生から貴重なコメントを得た。通常の留意を持って感謝したい。データの入手に当たっては株式会社フリールの協力を得た。なお、本稿の内容は全て筆者らの個人的見解であり、日本医師会あるいは日本医師会総合政策研究機構、フリールの公式見解を示すものではない。

♥ 日本医師会総合政策研究機構

* 一橋大学国際・公共政策大学院／大学院経済学研究科。bessho@econ.hit-u.ac.jp